



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,842	1.5	815	△8.2	931	△8.6	659	△6.9
26年3月期	19,552	4.8	889	19.8	1,019	21.4	708	34.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,222百万円 (18.3%) 26年3月期 1,033百万円 (3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.21	-	6.0	4.2	4.1
26年3月期	79.70	-	7.0	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,283	12,025	52.2	1,310.77
26年3月期	21,739	10,839	48.3	1,181.92

(参考) 自己資本 27年3月期 11,642百万円 26年3月期 10,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,359	△550	△886	3,653
26年3月期	1,092	△1,227	△39	3,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	106	15.1	1.1
27年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	106	16.2	1.0
28年3月期(予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		17.8	

(注) 28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	12.2	500	22.4	530	13.7	340	10.8	38.28
通期	21,000	5.8	1,000	22.6	1,070	14.8	700	6.2	78.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P18 (5) 連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,900,000株	26年3月期	8,900,000株
27年3月期	17,886株	26年3月期	16,620株
27年3月期	8,882,934株	26年3月期	8,883,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,375	△1.3	436	△26.5	557	△21.4	391	△14.2
26年3月期	15,584	3.8	593	6.2	709	8.5	456	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.12	-
26年3月期	51.40	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	18,730		10,292		54.9		1,158.73	
26年3月期	18,625		9,604		51.6		1,081.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,292百万円 26年3月期 9,604百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,300	6.8	375	32.5	250	34.9	28.15	
通期	16,500	7.3	750	34.5	500	27.6	56.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における我が国経済は、前年度である平成26年1-3月期に消費税率引上げ前の駆け込み需要が原因で実質GDPが高成長となった反動で、4-6月期は実質GDPが大幅なマイナス成長となりました。一般家計消費のほか、住宅投資、設備投資が大きく落ち込み、期待された輸出も伸びませんでした。7-9月期は反動減の影響が和らいで個人消費がいくらか持ち直し、公共投資等の下支えがあったものの住宅投資、設備投資は回復せず、マイナス成長が続きました。10-12月期に入り、追加金融緩和に消費増税の先延ばしの決定があり、鉱工業生産が上向いてようやく若干のプラス成長に転じました。平成27年1-3月期は、原油価格下落の恩恵等から個人消費の回復が続きましたが、当連結会計年度を通じての実質GDPはマイナス成長になると予想されま

す。一方で、円安が続いた効果で、海外に拠点をもつ企業の海外投資収益の円換算額が急増、大企業を中心に業績を伸ばす企業が増え、雇用環境にも改善が見られました。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、海外事業は好調でしたが、国内では需要の落ち込みと原材料の値上がりを十分に打ち返すことができず、利益を減らす結果となりました。

連結売上高は19,842百万円で前期比290百万円の増収でした。損益では、減価償却費等の経費の増加や原材料費率が上昇した結果で、営業利益815百万円(前期比73百万円の減益)、経常利益931百万円(同87百万円の減益)、当期純利益659百万円(同48百万円の減益)となりました。

当社単独では売上高15,375百万円(前期比209百万円の減収)、営業利益436百万円(同157百万円の減益)、経常利益557百万円(同151百万円の減益)、当期純利益391百万円(同64百万円の減益)でした。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1-12月ですが、前期に導入した底貼り袋の設備が稼働、営業活動が奏功してタイから輸出される素材向け等を中心にクラフト紙袋の販売数量を大きく伸ばし、円安効果もあって売上/利益の両面で当社グループの連結業績に大いに貢献しました。九州紙工㈱は天候要因で米袋の数量が減るなどしたため減収減益でしたが最終利益は確保しました。㈱ネスコは新しい商材の開拓を進めて増収増益でした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1-12月で、米袋が減少したことから紙袋の販売数量は微減となりましたが、原価率低減で増収増益を確保しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量(ゴミ袋を除く)は前期に対し3.9%減少しました。駆け込み需要の反動で第1四半期に大きく数量を落した後、第2四半期以降もほぼすべての用途で前年同期比で減少が続きました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量(ゴミ袋を除く)の前期比減少は、0.8%にとどまりました。前年同期比で第1四半期は落ち込みましたが、第2四半期以降は減少幅を縮小し、第4四半期ではわずかながら前年同期を上回りました。当連結会計年度全体で主力である合成樹脂用途は減少しましたが、セメント、その他食品、化学薬品等の用途では数量を伸ばしました。

当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が不振で前期比△7.5%、中型袋も前期比△3.6%と減少しました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、顧客の輸出用包材としての需要を取り込み、底貼り袋の顧客も増えて、売上数量を前期比+12%と大きく伸ばしました。特に7月以降好調が続いています。九州紙工㈱は天候要因で米袋が減少、売上数量は前期比△2.2%の結果でしたが、新しい顧客を獲得、減少幅を抑えました。山陰製袋工業も米袋の減少にみまわれましたが、当社との連携で新たな需要を取り込み、前期比数量減少は0.5%にとどめました。

当セグメントの連結売上高は12,573百万円で前期に対し300百万円の増収となりました。

②フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比で減少、特に農業用が大きく減少しました。

当社のフィルム製品の売上数量も同様の傾向で、前期比で産業用が△0.9%、農業用が△19.1%でした。ハウス用のパーナルハウス、フルーツ物語や牧草ストレッチフィルム等が不振でした。また、原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂価格が前期から値上がりし、製品価格への転嫁が追いつかず利益を圧迫しました。しかし、原油価格の下落が第4四半期から樹脂価格にも反映され原材料環境はいくらか改善されつつあります。

当セグメントの連結売上高は3,909百万円で前期に対し235百万円の減収でした。

③コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は、前期比で除染用が大きく伸び化学工業品用も伸びましたが、全体では横ばいでした。海外からの輸入品は引き続き増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品が若干の増、輸入販売品が若干の減で、全体ではほぼ前年並みでした。大型コンテナバッグ「バルコン」は絶対量は少ないながら前期比20.2%増、1,000ℓ用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」も順調に伸びて20.8%増でした。20,000ℓ用液体輸送用コンテナ内袋「エスタンク」は顧客の販売減少で大幅減となりました。

当セグメントの連結売上高は1,752百万円で、前期に対し138百万円の増収でした。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容及び賃貸借契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は269百万円で、前期から10百万円増加しました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、原油安や低金利など企業経営に有利な環境が持続し、所得雇用情勢の良化で消費者マインドも上向いて、景気の持ち直し傾向が強まることが期待されます。しかし、このまま景気回復が地方経済も含め全産業分野に波及していくかどうかは定かではありません。また、世界景気は、中国をはじめとする新興国で景気が減速するなど、持ち直しペースは力強さを欠いています。

景気の動向は、顧客の生産活動に直結するため、当社グループの業績に大きく影響してきます。また原材料価格の変動も当社グループには重要な要素です。樹脂価格は最近の原油安で下がりつつありますが、原紙価格は円安もあって大きく値が上がっており、利益の押下げ要因となる恐れがあります。

次期も当社グループの事業環境は容易なものではありませんが、製造環境の整備と営業活動の強化をさらに推し進めて、技術力と長年の間に培った顧客との信頼関係を基礎に、取引の拡充と適切な利潤の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の業績は、売上高21,000百万円（伸長率5.8%）、営業利益1,000百万円（伸長率22.6%）、経常利益1,070百万円（伸長率14.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（伸長率6.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は22,283百万円で、前連結会計年度末に比べて543百万円増加しました。主な増加要因はたな卸資産146百万円、投資有価証券497百万円および退職給付に係る資産121百万円、主な減少要因は有形固定資産194百万円です。

負債合計は10,257百万円で、前連結会計年度末に比べ642百万円減少しました。主な増加要因は電子記録債務634百万円および繰延税金負債128百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金490百万円および短期借入金647百万円です。

純資産合計は12,025百万円で、前連結会計年度末に比べて1,186百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金627百万円、その他有価証券評価差額金335百万円および為替換算調整勘定163百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少の3,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,359百万円（前期比266百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益928百万円、減価償却費で655百万円、法人税等の支払で△323百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は550百万円（同676百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出432百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は886百万円（同846百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出152百万円、長期借入金の返済による支出616百万円、配当金支払による支出106百万円です。

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	44.9	44.3	46.6	48.3	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	19.0	19.2	19.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	3.1	4.3	3.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	21.0	15.0	18.2	26.6

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資や新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成27年6月26日開催の第119期定時株主総会にて1株につき普通配当6円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金6円を加えた年間配当金は1株につき12円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針について、次期も特段の変更の予定はありませんが、創立80周年を迎えるにあたり記念配当金2円を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

○原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

○法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

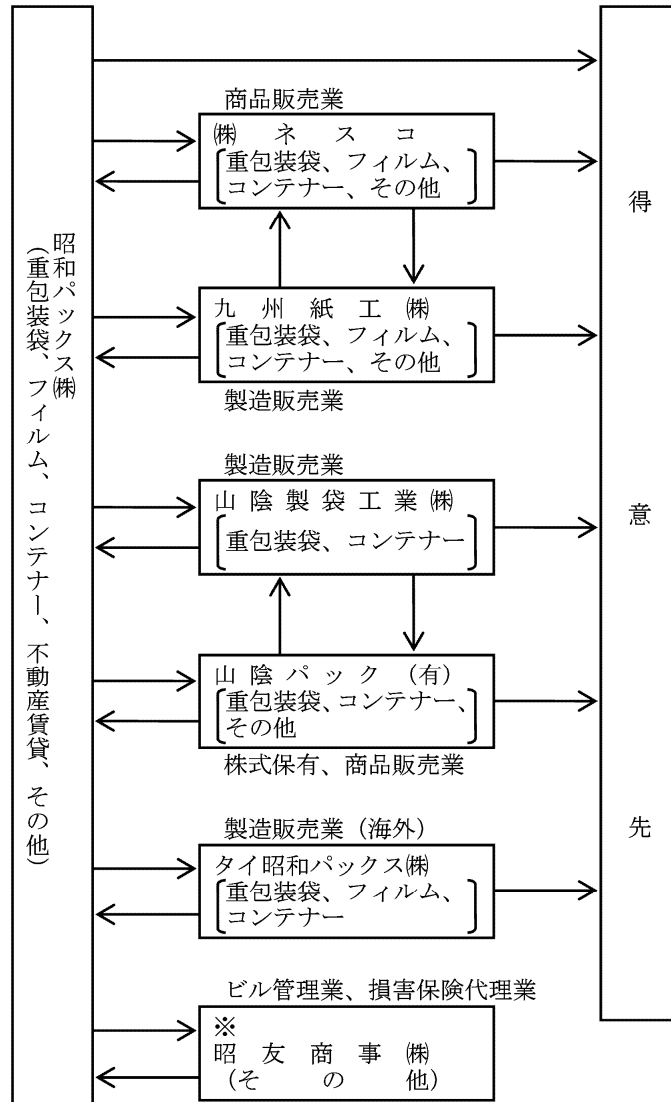
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となつて、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社(当社)と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくり を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが54.51円（平成24年3月期）、59.21円（平成25年3月期）、79.70円（平成26年3月期）、ROEが5.5%（平成24年3月期）、5.6%（平成25年3月期）、7.0%（平成26年3月期）でした。当期は最終減益であり、いずれも前期を下回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

八十年にならうとする歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では合成樹脂用途以外でのシェア拡大を図って業界のリーダーとして一段の地位向上を目指し、フィルム製品分野では農業フィルムの一層の販売拡大に注力するなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は、長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料の価格は商品市況や為替レートにより頻繁に変動に見舞われます。また、消費者の安全・安心への要請が高まり顧客の当社グループ製品に対する品質管理要求は年々厳しさを増しています。こうした環境の中、当社グループは一定水準以上の売上数量と利益を確保し、さらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、底貼り袋設備導入で製品ラインアップが拡充しました。独自開発底貼り袋製品であるSVパックなどの販売を拡大し、製造環境の整備を進めるとともに品質管理システム「昭和パックス・トレーサビリティ・システム」を様々な用途に展開して、売上数量増加を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は、平成27年度に創立80周年を迎え、100周年に向けてグループの事業拡大と成長を図ることです。国内では、安全・安心・確かな信頼のものづくりを押し進めるため、九州紙工㈱、山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱、㈱ネスコも含め、全国に配備した製造拠点の製造体制を充実させ、製造・販売拠点の連携を行って、グループ全体の成長を図ってまいります。海外では、ますます伸びるアジアのクラフト紙袋需要に対応していくべく、タイ昭和パックス㈱の製造・販売体制を一層充実させていきます。M&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達の状況変化により、IFRSの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,593	3,966,091
受取手形及び売掛金	6,111,827	6,064,473
電子記録債権	-	60,737
商品及び製品	1,218,310	1,251,116
仕掛品	100,331	100,522
原材料及び貯蔵品	999,071	1,112,590
繰延税金資産	174,986	145,574
その他	304,701	307,981
貸倒引当金	△14,240	△15,151
流動資産合計	12,897,581	12,993,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075,381	7,266,327
減価償却累計額	△4,759,547	△5,004,385
建物及び構築物 (純額)	2,315,834	2,261,941
機械装置及び運搬具	8,959,146	9,202,671
減価償却累計額	△7,155,063	△7,565,282
機械装置及び運搬具 (純額)	1,804,082	1,637,389
土地	872,864	895,260
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	△17,964	△22,402
リース資産 (純額)	21,628	17,190
建設仮勘定	26,879	42,264
その他	696,885	721,375
減価償却累計額	△600,239	△632,275
その他 (純額)	96,646	89,100
有形固定資産合計	5,137,936	4,943,146
無形固定資産		
リース資産	194	-
ソフトウェア	51,287	83,303
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,712	92,533
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,158,514	※1, ※2 3,655,656
退職給付に係る資産	304,428	425,569
繰延税金資産	38,777	43,186
その他	197,582	138,357
貸倒引当金	△56,117	△8,996
投資その他の資産合計	3,643,185	4,253,774
固定資産合計	8,841,834	9,289,454
資産合計	21,739,416	22,283,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 4,279,578	※ ₂ 3,789,304
電子記録債務	-	634,654
短期借入金	3,699,880	3,051,960
リース債務	5,905	4,924
未払法人税等	196,829	134,688
繰延税金負債	4,097	4,987
賞与引当金	312,585	295,963
役員賞与引当金	23,520	22,226
設備関係支払手形	1,197	9,649
営業外電子記録債務	-	4,825
その他	※ ₃ 792,948	※ ₃ 702,158
流動負債合計	9,316,542	8,655,343
固定負債		
長期借入金	175,000	159,000
リース債務	14,593	9,669
繰延税金負債	642,114	770,314
役員退職慰労引当金	145,342	170,671
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	340,722	285,165
資産除去債務	6,987	6,987
負ののれん	56,996	-
長期預り保証金	187,676	186,265
固定負債合計	1,583,438	1,602,078
負債合計	10,899,981	10,257,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,798,318	9,426,037
自己株式	△7,685	△8,316
株主資本合計	9,720,980	10,348,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,309	1,182,417
為替換算調整勘定	90,812	254,707
退職給付に係る調整累計額	△159,699	△142,811
その他の包括利益累計額合計	778,422	1,294,313
少数株主持分	340,031	383,588
純資産合計	10,839,434	12,025,968
負債純資産合計	21,739,416	22,283,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,552,115	19,842,727
売上原価	※2 16,209,262	※2 16,503,316
売上総利益	3,342,853	3,339,410
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,453,733	※1, ※2 2,523,489
営業利益	889,119	815,921
営業外収益		
受取利息	4,180	4,468
受取配当金	75,042	76,936
負ののれん償却額	56,996	56,996
為替差益	31,956	6,996
その他	23,159	26,109
営業外収益合計	191,335	171,507
営業外費用		
支払利息	57,516	50,890
その他	3,291	4,666
営業外費用合計	60,807	55,557
経常利益	1,019,647	931,871
特別利益		
固定資産売却益	-	373
投資有価証券売却益	200	1,062
特別利益合計	200	1,436
特別損失		
固定資産除却損	※3 777	※3 4,660
投資有価証券評価損	334	-
支払補償金	10,000	-
特別損失合計	11,112	4,660
税金等調整前当期純利益	1,008,735	928,647
法人税、住民税及び事業税	307,512	255,341
法人税等調整額	△28,195	△14,681
法人税等合計	279,316	240,660
少数株主損益調整前当期純利益	729,418	687,986
少数株主利益	21,383	28,791
当期純利益	708,034	659,195

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	729,418	687,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,764	335,915
為替換算調整勘定	142,686	182,104
退職給付に係る調整額	-	16,888
その他の包括利益合計	304,451	534,909
包括利益	1,033,870	1,222,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,753	1,175,085
少数株主に係る包括利益	36,116	47,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,196,888	△7,502	9,119,733
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	8,196,888	△7,502	9,119,733
当期変動額					
剰余金の配当			△106,605		△106,605
当期純利益			708,034		708,034
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	601,429	△182	601,246
当期末残高	640,500	289,846	8,798,318	△7,685	9,720,980

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	686,009	△37,605	-	307,323	10,075,460
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,009	△37,605	-	307,323	10,075,460
当期変動額					
剰余金の配当					△106,605
当期純利益					708,034
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,300	128,418	△159,699	32,708	162,727
当期変動額合計	161,300	128,418	△159,699	32,708	763,974
当期末残高	847,309	90,812	△159,699	340,031	10,839,434

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,798,318	△7,685	9,720,980
会計方針の変更による累積的影響額			75,121		75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	8,873,440	△7,685	9,796,101
当期変動額					
剰余金の配当			△106,598		△106,598
当期純利益			659,195		659,195
自己株式の取得				△631	△631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	552,596	△631	551,965
当期末残高	640,500	289,846	9,426,037	△8,316	10,348,067

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	847,309	90,812	△159,699	340,031	10,839,434
会計方針の変更による累積的影響額					75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	847,309	90,812	△159,699	340,031	10,914,555
当期変動額					
剰余金の配当					△106,598
当期純利益					659,195
自己株式の取得					△631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	335,107	163,894	16,888	43,556	559,447
当期変動額合計	335,107	163,894	16,888	43,556	1,111,413
当期末残高	1,182,417	254,707	△142,811	383,588	12,025,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,735	928,647
減価償却費	600,336	655,611
負ののれん償却額	△56,996	△56,996
長期前払費用償却額	566	835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,010	△47,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,618	△16,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,604	△1,294
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△110,314	△85,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,425	62,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,628	25,329
受取利息及び受取配当金	△79,223	△81,404
支払利息	57,516	50,890
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△373
有形固定資産除却損	777	1,402
無形固定資産除却損	-	2,397
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△1,062
投資有価証券評価損益 (△は益)	334	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,130	40,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,018	△87,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,899	83,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,628	11,594
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,281	113,102
その他	33,380	55,873
小計	1,322,257	1,653,221
利息及び配当金の受取額	79,223	81,404
利息の支払額	△60,028	△51,191
法人税等の支払額	△248,676	△323,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,775	1,359,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,692	△484,965
定期預金の払戻による収入	388,632	491,741
有形固定資産の取得による支出	△1,183,742	△432,069
無形固定資産の取得による支出	△24,923	△72,692
有形固定資産の売却による収入	-	451
投資有価証券の取得による支出	△16,933	△54,382
投資有価証券の売却による収入	359	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,300	△550,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000	△152,800
リース債務の返済による支出	△7,497	△5,905
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	△176,000	△616,000
自己株式の取得による支出	△182	△631
配当金の支払額	△106,605	△106,598
少数株主への配当金の支払額	△3,408	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,694	△886,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,732	37,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,486	△39,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,537	3,693,050
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,693,050	※1 3,653,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工㈱

㈱ネスコ

タイ昭和パックス㈱

山陰パックス㈱

山陰製袋工業㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事㈱

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱、山陰パックス㈱および山陰製袋工業㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. 在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が30,514千円増加、退職給付に係る負債が86,134千円減少、利益剰余金が75,121千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,982千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.30円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	243,340千円	341,520千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	173,738千円	163,351千円

※3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債務保証金額	13,391千円	10,957千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,144千円	6,286千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送運賃	646,796千円	654,529千円
給料手当	657,217	643,876
退職給付費用	23,210	49,868
役員賞与引当金繰入額	23,520	21,516
役員退職慰労引当金繰入額	27,280	28,245
賞与引当金繰入額	113,245	108,860

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	238,255千円	246,238千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体費用	-千円	861千円
建物及び構築物	83	0
機械装置及び運搬具	624	671
ソフトウェア	-	2,397
その他	70	730
計	777	4,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	16,220	400	-	16,620

(注) 普通株式の自己株式数増加400株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月21日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	16,620	1,266	-	17,886

(注) 普通株式の自己株式数増加1,266株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	53,298	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,002,593千円	3,966,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△309,542	△312,563
現金及び現金同等物	3,693,050	3,653,527

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,325,608	1,030,129	1,295,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,248	211,447	△15,198
合計		2,521,857	1,241,577	1,280,280

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額636,657千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,934,952	1,207,566	1,727,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,046	49,979	△3,932
合計		2,980,999	1,257,545	1,723,453

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額674,657千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	359	200	-

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,476	1,062	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について334千円（その他有価証券の株式334千円）減損処理を行っております。当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151,556千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162,665千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	873,742	828,005
期中増減額	△45,736	△39,269
期末残高	828,005	788,736
期末時価	1,682,151	1,731,713

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費46,946千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費40,941千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,273,378	4,144,856	1,614,390	259,294	18,291,919	1,260,196	19,552,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,273,378	4,144,856	1,614,390	259,294	18,291,919	1,260,196	19,552,115
セグメント利益又は損失(△)	858,492	193,921	△7,376	151,556	1,196,593	91,483	1,288,076
セグメント資産	11,663,102	3,221,637	1,138,891	828,005	16,851,637	991,995	17,843,633
その他の項目							
減価償却費	402,886	81,304	20,558	46,946	551,695	14,899	566,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982,216	105,100	1,445	1,210	1,089,972	1,899	1,091,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,573,632	3,909,460	1,752,936	269,440	18,505,469	1,337,257	19,842,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,573,632	3,909,460	1,752,936	269,440	18,505,469	1,337,257	19,842,727
セグメント利益又は損失(△)	838,071	118,142	△23,482	162,665	1,095,397	114,325	1,209,722
セグメント資産	11,799,074	2,993,351	1,241,639	788,736	16,822,801	980,987	17,803,789
その他の項目							
減価償却費	451,080	82,511	24,077	40,941	598,611	19,747	618,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,900	58,982	2,223	1,672	328,778	1,460	330,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,291,919	18,505,469
「その他」の区分の売上高	1,260,196	1,337,257
連結財務諸表の売上高	19,552,115	19,842,727

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,196,593	1,095,397
「その他」の区分の利益	91,483	114,325
全社費用 (注)	△398,957	△393,800
連結財務諸表の営業利益	889,119	815,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,851,637	16,822,801
「その他」の区分の資産	991,995	980,987
全社資産 (注)	3,895,782	4,479,600
連結財務諸表の資産合計	21,739,416	22,283,390

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	551,695	598,611	14,899	19,747	33,741	37,252	600,336	655,611
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,089,972	328,778	1,899	1,460	43,931	30,813	1,135,804	361,052

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,181円 92銭	1株当たり純資産額	1,310円 77銭
1株当たり当期純利益	79円 70銭	1株当たり当期純利益	74円 21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	708,034	659,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	708,034	659,195
期中平均株式数 (株)	8,883,582	8,882,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,241	2,748,712
受取手形	743,037	655,911
電子記録債権	-	60,737
売掛金	4,528,399	4,457,211
商品及び製品	1,023,351	1,000,430
仕掛品	71,704	73,183
原材料及び貯蔵品	678,574	695,183
前払費用	25,923	25,084
繰延税金資産	154,909	128,799
未収入金	238,662	236,900
その他	12,670	21,840
貸倒引当金	△551	△542
流動資産合計	10,375,924	10,103,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,744	1,600,131
構築物	129,277	117,372
機械及び装置	1,157,848	1,003,945
車両運搬具	28,096	24,994
工具、器具及び備品	77,857	64,694
土地	375,339	375,339
建設仮勘定	15,195	34,924
有形固定資産合計	3,461,359	3,221,402
無形固定資産		
ソフトウェア	46,794	73,170
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	53,560	79,936
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096,939	3,580,246
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	460,039	565,329
その他	110,681	109,586
貸倒引当金	△8,298	△5,646
投資その他の資産合計	4,735,081	5,325,236
固定資産合計	8,250,002	8,626,575
資産合計	18,625,926	18,730,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,460	167,011
電子記録債務	-	634,654
買掛金	3,755,682	3,180,274
短期借入金	2,685,000	2,085,000
未払金	373,314	163,659
未払費用	293,723	268,774
未払法人税等	144,927	93,164
未払消費税等	-	146,285
賞与引当金	291,555	273,926
役員賞与引当金	21,440	20,146
設備関係支払手形	1,197	8,807
営業外電子記録債務	-	4,825
その他	55,119	45,721
流動負債合計	7,775,420	7,092,251
固定負債		
繰延税金負債	721,605	825,296
退職給付引当金	180,620	153,693
役員退職慰労引当金	136,614	161,073
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	5,431	5,431
長期預り保証金	187,676	186,265
固定負債合計	1,245,953	1,345,765
負債合計	9,021,374	8,438,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	424,224	424,009
別途積立金	6,130,000	6,430,000
繰越利益剰余金	710,257	770,949
利益剰余金合計	7,851,170	8,211,648
自己株式	△7,685	△8,316
株主資本合計	8,773,831	9,133,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830,720	1,158,335
評価・換算差額等合計	830,720	1,158,335
純資産合計	9,604,552	10,292,014
負債純資産合計	18,625,926	18,730,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,584,164	15,375,020
売上原価	12,999,361	12,928,878
売上総利益	2,584,803	2,446,141
販売費及び一般管理費	1,991,571	2,010,038
営業利益	593,231	436,103
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	97,311	103,163
その他	56,282	52,301
営業外収益合計	153,593	155,464
営業外費用		
支払利息	24,334	21,345
その他	13,453	12,799
営業外費用合計	37,787	34,144
経常利益	709,037	557,423
特別利益		
投資有価証券売却益	200	1,062
特別利益合計	200	1,062
特別損失		
固定資産除却損	770	4,660
投資有価証券評価損	334	-
支払補償金	10,000	-
特別損失合計	11,104	4,660
税引前当期純利益	698,133	553,825
法人税、住民税及び事業税	237,069	176,244
法人税等調整額	4,436	△14,373
法人税等合計	241,505	161,870
当期純利益	456,627	391,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578	7,501,147
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578	7,501,147
当期変動額								
剰余金の配当							△106,605	△106,605
当期純利益							456,627	456,627
固定資産圧縮積立金の 取崩					△20,655		20,655	-
別途積立金の積立						200,000	△200,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△20,655	200,000	170,678	350,022
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257	7,851,170

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△7,502	8,423,991	673,565	9,097,557
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,502	8,423,991	673,565	9,097,557
当期変動額				
剰余金の配当		△106,605		△106,605
当期純利益		456,627		456,627
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△182	△182		△182
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			157,155	157,155
当期変動額合計	△182	349,839	157,155	506,995
当期末残高	△7,685	8,773,831	830,720	9,604,552

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257	7,851,170
会計方針の変更による 累積的影響額							75,121	75,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	785,378	7,926,291
当期変動額								
剰余金の配当							△106,598	△106,598
当期純利益							391,955	391,955
固定資産圧縮積立金の 取崩					△214		214	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△214	300,000	△14,429	285,356
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△7,685	8,773,831	830,720	9,604,552
会計方針の変更による 累積的影響額		75,121		75,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,685	8,848,953	830,720	9,679,673
当期変動額				
剰余金の配当		△106,598		△106,598
当期純利益		391,955		391,955
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△631	△631		△631
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			327,614	327,614
当期変動額合計	△631	284,725	327,614	612,340
当期末残高	△8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については平成27年4月23日に別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。